



TITLE:

発展の地域性

AUTHOR(S):

角山, 栄

CITATION:

角山, 栄. 発展の地域性. 重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ : 総合的地域研究の手法確立 : 世界と地域の共存のパラダイムを求めて 1995, 9: 3-11

ISSUE DATE:

1995-10-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187506>

RIGHT:

発展の地域性

角 山 栄

「発展の地域性」という問題について、この重点領域研究の研究会では、いったいいままで何が議論され、どういうところに問題があったかということを私は知らない。

原洋之介さんの論文『地域研究と経済学』第6講「経済発展の地域性」によれば、経済発展というのは、産業化（工業化）まで含めた市場経済の発展であると、その上に立って開発経済学は新古典派の普遍主義ではなく、地域社会の特性に応じた多様な展開を重要視すべきであると。そして原さんは各論として、ヨーロッパと違うアジアの伝統を述べ、アジア内での地域間の比較を試みておられる。

原さんはアメリカの人類学者ギアツの翻訳を通じて、異文化の論理と感性に内在することで異なる文化が持つ世界を、この地域研究の焦点に据えようとされている。私もその意見に賛成である。賛成する立場に立ちながらも私は経済史の専門家であるので、別の視覚から問題を提起してみたいと思う。

原さんは「経済発展の地域性」を問題にする場合、市場経済の形成・定着過程を理論的にどう説明したらよいかという問題から出発する。ところが原さんは、その市場経済の形成・発展に関する経済史の理論には、ダグラス・ノースの私的所有権の議論やジョン・ヒックスの商人経済論を除くと、我々が依拠しようとするような適格な経済史の理論は残念ながら存在しないといわれる。そうした市場経済の形成から議論が出発すると考える原さんの考え方の背後には、旧社会主義の諸国を含め、およそ発展途上国では市場経済が存在しない、だから市場経済を導入して経済成長を実現させるためにはどうしたらよいかという問題意識があるのではないか。この問題は、資本主義の成立過程の議論で論じられてきたところである。したがってダグラス・ノースとかヒックスの『経済史の理論』を引き合いに出されるのもそういう意味であろうかと思う。むしろそれに加えて、日本の大塚史学についてもひとこと言及されていたらよかったのではないか。

ところで、現代の発展途上国の直面する問題は、はたして市場経済への移行、ないし導入の問題なのだろうか。私はそうではなく、発展途上国がグローバルな市場経済の中で未開発のままにとどまっているところに問題があると考え。別な言い方をすると、途上国は明らかに市場経済の中にある。しかもモノカルチャとか、その他の市場経済の中で低開発の状態に維持せしめられているところに問題がある。そういう点では、地域研究を一国発展論の立場に立つか、世界システム論の立場に立つかによって、方法論ないし問題意識のあり方が全く異なっ

てくるのである。私は一国経済発展論ではなく、世界システム論の立場において地域研究の問題を見ていきたいと思う。ただ断っておきたいのは、世界システム論というとすぐウォーラステインのシステム論が想起されるが、ここではそのフレームワークを借り、それを前提に展開するというのではなく、あくまでも私の世界システム論で議論してみよう、というのは、ウォーラステインは少しおかしいと思うからで、それは後で申しあげる。

近代において、特に市場経済がいわゆるグローバルに世界を包み込んだのは、19世紀以後の世界システムの形成によってである。世界システムは、これを構成するものとして、3本の柱がある。世界システムは、産業革命を達成したイギリス経済が世界経済を支配する過程で成立したものである。19世紀中頃から20世紀初めにかけて成立し、そして両大戦間の一時的な崩壊期を経て、第二次大戦後、再びアメリカを中軸国として再編成され、今日に至っている。いや、現在は事実上崩壊に直面しているといつてよい。

ウォーラステインはどこがおかしいか。ウォーラステインによれば、近世初めからヨーロッパのいわゆる中軸国を中心に世界システムが成立したという。しかし産業革命以前の世界は、アジアでは中華帝国、ヨーロッパ周辺ではロシア帝国、トルコ帝国、ムガル帝国等があり、とても世界システムが成立したといえるような状態ではなかった。ヨーロッパはユーラシア大陸の西隅の小さな部分にすぎず、ユーラシア大陸の大部分は「帝国」によって占められていたから、むしろ帝国の時代だという見方も成り立つであろう。

世界システムというのは、資本主義経済が産業革命によって確立し、資本の論理によって近代文明がグローバルに展開していくその過程で、世界が初めて一つのシステムとして形成されるのである。そして、「地域間の問題」が経済問題、民族独立の問題、あるいは軍事戦略などと絡んで初めてそのときに登場するのである。

こうして成立した世界システムは、3本の柱によって構成されている。第1の柱は、経済成長、または工業化 industrialization である。世界システムは、絶えざる経済成長、工業化の発展を必要とするのである。経済成長、工業化というのは、アメリカの経済学辞典に「モノやサービスの生産に近代科学技術の進歩と応用を基礎として無生物的資源を広汎に利用すること」と定義されている。つまり、産業革命以前の農業中心の社会におけるモノというのは、基本的には農業生産物（「天産物」）、およびその加工品から成り立っている。それに対して、近代工業文明社会におけるモノというのは、科学技術の進歩と応用によって発明された人類未知の新工業製品である。しかもその製品の特徴は、その属性として、便宜性、効率性、機能性という特徴を持った商品として生産される。そしてそれが商品である以上は、資本主義の市場原

理に従って生産され、流通し、消費されるということである。したがって、絶えざる技術革新による新製品の開発というのは当然であり、そのエネルギーや資源の効率的利用を含め、科学技術の積極的利用を伴った開発がなければ持続的成長はあり得ない。持続的成長が停滞したり、衰退したりすると、世界システムがスムーズにワークしないことになる。だから中軸国および先進工業諸国は懸命に経済成長を促し、経済成長を維持すべく努力を傾けるのである。

第2の柱は、未開発地域が存在である。未開発地域というのは、先進工業国の内部にも存在するが、グローバルなシステムの中では、世界の中で経済発展の遅れた地域、例えば19世紀では「野蛮」といわれた地域である。ここは先進国の商品の販売市場であり、労働力調達市場であり、さらに資本の投資市場である。言い換えれば、絶えざる経済成長を必要とする先進工業国の資本にとっての蓄積基盤がここにある。したがってアジア、アフリカ、中近東、ラテンアメリカといった未開発地域の大部分は、先進工業国によって資源や労働力の収奪の対象となり、植民地・半植民地的従属国へ転落していった地域である。第二次大戦後、これらの地域は政治的独立を達成したにもかかわらず、米ソ冷戦体制の下では開発援助等を通じて、米ソ両陣営とも経済的・政治的支配をめぐる激しく対立し、ベトナム戦争や中東戦争など熱い戦争に発展したことも、これら未開発地域においてである。先進工業国との比較で相対的に開発が遅れているため、その開発の程度により、最初は後進国という言葉であったのが、未開発国から開発途上国となり、最近ではNICS、NIESと呼ばれるように、地域経済の発展に対応して変わってきた。特に最近では、アジアNIESの目覚ましい発展が世界から注目を集めているわけである。NIESというのはアジアだけではない。その点については後で述べることにしたい。

第3の柱は、世界システムを維持するイデオロギー、ないし理念としての自由主義である。自由主義というのは単なる理念ではなく、現実には世界システムの推進に指導的な役割を担う国が中心となって、各国の保護関税その他自由貿易を妨げる諸制度を撤廃して、全世界の自由貿易＝市場経済の実現に努めてきた。自由化というのは、先進工業国にとっての市場拡大、蓄積基盤の拡大を意味するものである。古典派経済学が描いたような、自由貿易によって各国が相互に利益を得るような、それほど理想的なシステムというのは具体的、現実的にはあり得ない。現実には経済発展の先進国と後進国が存在する限り、自由主義のもたらす結果は必ずから明らかであり、19世紀においては、イギリスの自由貿易はImperialism of free trade、つまりFree tradeという名の帝国主義であった。また自由主義の価値観が各民族や地域における文明や文化の違いによって異なる場合、自由主義はしばしば強者の論理として行使されてきた。しかも

同時に留意すべきは、指導国は自由貿易的世界システムの形成維持のために軍事力を必要としたということである。

以上の3本柱の上に成立したのが近代世界秩序である。それがいま大きな音を立てて崩壊しつつあるわけで、その中から保守的な「地域主義」、あるいは「地域経済」の新しい展開が噴出してきたのである。

現在の地域経済の問題に2つの側面がある。一つは先進工業国側の側面、もう一つは発展途上国側の側面である。この3本柱がいま現在どうなっているかということを簡単に申し上げておきたい。

まず第1の柱の経済成長は、世界システムを支える一番大きな柱であるにもかかわらず、その危機は1972年のローマクラブの『成長の限界』から始まった。特に石油エネルギー危機、無生物資源の限界、枯渇欠乏をローマクラブは警告したわけである。同時に公害＝環境問題が人類の生存を脅かすものとして深刻な事態を引き起こした。さらに、人口問題、食糧問題へと人類の危機が叫ばれる中で、急速に情報化社会へ移行していくのである。この技術革新と経済発展がもたらしたのが、英仏などのヨーロッパ諸国の脱落、ついでソ連を中心とする東欧社会主義諸国の脱落である。一方、情報革命をリードして世界の先端に立ったのがアメリカと日本であった。特に日本がGNPでヨーロッパ先進工業国を追い抜いたのが70年代であり、それ以降、アメリカの経済力の衰退とあいまって、欧米中心の自由主義的統一世界秩序は、日本を意識した排他的な地域主義へと転換する。したがって、ここでの先進工業国の「地域主義」は現代の歴史、世界史の段階で極めて重要である。

ところで、日本の台頭がもたらした世界秩序の大きな変化は、1975年から始まったG5（やがてG7になる）先進国首脳会議に日本を含めたことである。と同時に、技術革新と経済成長から脱落した欧州は、EECから始まり、ヨーロッパ共同コミュニティEC、さらにEUへと政治的経済的「統合」への道を歩み始めたことである。これは世界史の画期的なシチュエーションであり、ヨーロッパの歴史でこんなにまとまることは、いままでの歴史を知る者には考えられない。経済についていえば、域内における自由貿易と域外に対する一種の排他主義を中心に経済発展を計る総合体で、多角的な自由貿易を建前とする世界秩序と相反するものである。アジア経済圏の飛躍的發展に対抗して、アメリカは米加自由貿易協定にメキシコを加えた3国で、世界最大の自由貿易圏を作る協定NAFTA（北米自由貿易協定）を1992年に発足させた。EUとNAFTA、この2つの経済圏が世界経済をリードしている。共にGNP7兆ドルで人口は4億人である。

いったいこうした世界経済の動きの中で「経済発展の地域性」をどう考えるべきなのか。このような欧米の動きは、他の地域の経済に大きな影響を与えるであろう。特にアジアに対する影響は大きい。

次に第2の柱の未開発地域の問題に移りたい。先進工業国にとっては、これらの地域はその蓄積基盤として、いつまでもある程度の未開発の状態を保ち、経済的従属国にしておくことが望ましい。しかし、かつての宗主国の影響力が衰退するとともに、民族独立、民族意識の高揚、さらに情報化、国際化の中で未開発地域は、民族紛争や飢餓の地域として宗主国にとっては重い負担になったり、あるいは独自の経済発展によって、もはや先進工業国の蓄積基盤ではなくなったわけである。とくに1985年以後のアジア地域の経済発展がN I E SからA S E A N諸国へ拡大し、いまや世界に残された最大の市場といわれる中国へ拡がりつつあるのが現状である。しかもその先頭に日本が位置している。但し日本は必ずしもアジアの一員でなく、指導者としてイニシャチブを発揮してもいないが、このアジア経済圏の発展が日本を中心にE UやN A F T A並みの組織に発展すれば、世界経済の覇者を自負する欧米諸国、特にアメリカにとっては好ましくない。したがって、アメリカはN A F T Aを手中にし、太平洋の遙か彼方からアジア経済圏を指揮下に置くべくA P E Cを通じて網をかぶせようとしているわけである。

これは明らかに、これから大問題になる課題を抱えている。つまりマハティール・マレーシア首相の立場を主張するE A E C（東アジア経済圏構想）と対立する。日本政府はアメリカに遠慮してE A E C構想に消極的な態度しか示していない。しかし、この問題は「地域経済の発展性」の根幹に関わる問題を含んでいると言わざるをえない。「地域」とは何か、そして市場経済だけが経済ではなく、環境問題、民族の伝統的生活スタイル、宗教、言語、そして価値観の問題など、文化も含めた「地域の発展」とは何か。私達はA P E CとE A E Cの構想の対立を、政治的意図から離れて学問的立場から論じることが必要ではないか。

この問題は、世界システムを支える第3の柱である自由主義、自由貿易主義が事実上崩壊したことと関係がある。確かに世界秩序の維持の責任者を以て認じるアメリカは、建前の上では自由主義を貫いているように見える。しかし現実には自由主義は崩れて、地域主義という名の保護主義や排他主義が台頭してきている。E Uの地域主義がそうであり、日米経済協議の中でのアメリカの日本に対する交渉態度、これは明らかに自由貿易とは全く相反する態度だといわざるをえない。

だいたい1971年のニクソン・ショックで金とドルのリンクが断ち切られて以来、自由貿易の自動調節装置である国際決済機構が崩壊し、世界経済の基軸通貨としてのアメリカ・ドルの価

値は下落の一途を辿っている。これでは安心してドルを受け取る者はなくなってくるし、アメリカの国債への投資もできない。こういう状態では世界の通貨制度は持たない。したがって、1985年のプラザ合意でアメリカのドルが切り下げられ、以後、ヨーロッパを急速に地域主義へ駆り立てると同時に、日本は円高になり、日本企業はどんどんアジアへ進出していった。そしてアジアの急速な経済成長に火がついた。

こうしてパクス・アメリカナの時代は終わった。それと同時にアメリカを中心とする世界システムも事実上崩壊した。そして、その後に来るのはいったい何か。これをひと言でいうと、世界三極時代の到来である。すなわちE U、N A F T Aを中心とする北米、それにアジア経済圏がそれである。この他にも例えばイスラエル、北アフリカ、シリアなどを一丸とする中東・北アフリカ経済圏構想もないわけではないが、指導者がなく政治的不安定が続いている以上、当分経済成長は望めない。またロシアを中心とする旧ソ連地域の発展も当分望めそうにない。すなわち政治的安定がなければ、まず経済発展はありえないからである。

こうしてみると、19世紀のイギリス、20世紀のアメリカによる世界システムの解体後は、E Uと北米経済圏とアジア経済圏の三極構造によって世界経済が構成されるであろうことは明らかである。その場合、地域の発展性とはどういうことか。例えばヨーロッパの場合、1957年に6カ国（ドイツ、イタリア、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ）のヨーロッパ経済共同体E E Cから出発し、やがてイギリスとアイルランドが加盟、さらにデンマーク、ギリシャ、スペイン、ポルトガルが参加し、近くスウェーデンもといったように、ダイナミックな地域的拡大発展が見られる。地域が広がるだけではなく、E Uとして、経済的、政治的に統合体へと発展しつつある。ヨーロッパ地域は元来、地中海の北でアルプスの南のヨーロッパ、そして西ヨーロッパと東欧の3つの地理的なヨーロッパがあり、それに対応するように、ラテン系ヨーロッパ、ケルト・ゲルマン的ヨーロッパ、スラブ系ヨーロッパという民族的、宗教的な意味での歴史的概念としてのヨーロッパがあり、それらが一つになることはなかった。しかし、いまE Uという形で地域統一化に向かって動いているということは極めて注目すべきことである。

これに対して、アジア地域、特に東南アジアを含めた東アジアの地域は長い経済的停滞期を脱して、いまや世界で最も成長率の高い経済発展地域として登場し、全世界から注目を集めている。この地域は歴史的には中心部に「帝国」が古代から現代に至るまで存在している。その帝国の周辺に「王国」、例えば大和朝廷、新羅王国、琉球王国、タイ王国、マラッカ王国、ネパールといった後に小民族国家として独立するような王国が並ぶという構造になっている。

そこで19世紀中頃以降、欧米列強および日本の進出によって多くの地域が植民地、半植民地になって初めてそこに国境線が諸列強の力によって敷かれるまで国境も明確でなかった。したがって、数十年にわたる植民地支配、外国の占領から解放されて独立国になったとき、「国民国家」の建設は容易でなかった。その上、中国が社会主義革命に成功して、社会主義帝国という名前こそ使われなかったが、事実上の「帝国」になってしまった。その結果、朝鮮半島、インドシナ3国、インドネシア、ミャンマーにまで深刻な影響を与えた。東西冷戦構造は終わったというが、いまなお影響は残っていて、アジアの不安定要因となっている。例えば中国の核所有、北朝鮮の核疑惑、中国と台湾の問題、ミャンマーの問題等々である。

そうした状況、特に政治的不安定がアジアの発展の障害になっていたが、ソ連社会主義圏の崩壊とともに、不安定要因が徐々になくなりつつある。政治的安定の保証がない限り、経済発展に必要な外資の導入は困難であるばかりか、この地方で最大の金融勢力である華僑の資本は、危険な長期的な生産投資、工業投資を避ける傾向がある。それがいまアジアが政治的、社会的安定に向かいつつある現状において、投資市場として魅力が増してきたのである。さらに従来、経済発展、近代化にマイナスの要因としてあげられてきたのが宗教である。アジアは世界中の宗教（仏教、儒教、道教、キリスト教、イスラム教等々）がほぼ全て集まる特異な地域をなしている。そのためヨーロッパのような激しい宗教戦争はほとんど知らないで、それぞれの地域や集団、国の内部に閉じこもり、平和的に共存してきたのである。しかし、近年の情報化の急速な発展に伴い、近代的物質文明化の波は全アジア的規模で都市中間層のライフスタイルの同一化をもたらすことによって、脱宗教的現象が特に若い者の間に広がりつつある。例えばTV、衛星TV等を通じて、日本のポピュラー音楽がアジアの若者たちの新しい文化になってきたことはその一例である。

こうして1980年代後半から、円高を契機に日本のアジアへの海外投資が急速に拡大したことは周知の通りである。この地域の工業化がヨーロッパの19世紀のそれと異なっているのは、日本の工業化に一段階遅れた形で、N I E S諸国が工業化に成功したこと、そしてN I E S諸国も後進のアジア地域へ企業活動を次々と拡大していくという連鎖的、あるいは雁行的な追跡発展のパターンをとっていることである。ここがヨーロッパと違う。ヨーロッパの工業化のパターンは、ほとんど同時多発的である。イギリスの産業革命は先頭を切ったが、例えば鉄道建設にしても、イギリスの鉄道とフランス、ドイツ、アメリカの鉄道はほとんど同時にできている。そういう同時多発的な体質を持っていた。ところがアジアは、日本を先頭に次々と違うものを作りながら自己拡大していく。しかも、アジアの場合は日本を中心に跛行的な、そして従

属的な中に二重三重になりながら、一つの大きなシステムになっていく。いまのアジアの現状は、日本企業を中心とするアジアの垂直的な分業に代わって、アジア地域内での部品相互供給、生産拠点の多角的な展開といった水平的な分業関係に移行しつつある。国境を越えたビジネスの展開がアジア西太平洋地域を舞台にしてグローバルに進みつつある姿がここに見られるのである。

ところでかつて、岡倉天心は「アジアは一つ」といった。これに対して最近では、アジアは一つではない、異質である、あるいは共通性がないといわれる。ECと違い、宗教、民族、言語、風俗習慣すべてばらばらである。青木保氏は『アスティオン』（No.27, 1993冬）の中で「もし、アジアに共通性が成立するとすれば、それは『西欧化』『近代化』『アメリカ化』であろう」といわれた。それはひと言でいうと、物質文明化による統一である。私も青木さんの考え方に賛成である。そしてアジアが物質文明による統一、同一化を達成する契機になったのが、日本であるということは間違いない。というのは、非西欧的世界で「西欧化」「近代化」「工業化」に成功したのはひとり日本だけだからである。そして日本の工業化の特徴は、西洋のコースを辿ったのではなく、実にユニークな日本的工業文明を作り上げてきた点にある。それでは日本の工業文明とは何か。

「日本的工業文明」というのは、古い神道や、歌舞伎、お茶、お華に代表されるような伝統文化ではない。近代物質文明、つまり明治以後の日本の工業文明を意味する。工業文明というのはヨーロッパで産業革命を通じて生まれてきた文明のことであり、日本は自分の力で工業文明を作り出してきたのではない。したがって西欧オリジン、西欧の機能的で便利な「文明」の商品がアジア、日本へ進出してきたとき、これに対してアジア、日本がどう対応したかということが問題である。「文明」の商品とは、例えばマッチである。

幕末開港明治維新と同時にマッチがどっと入ってきた。マッチは火打ち石で火を起こすよりはるかに機能的である。明治8～9年あたりまで外国（スウェーデン、イギリス）のマッチが日本に浸透し、アジア大陸を支配していた。ところが明治9年に日本人はこれを模倣して作ることに成功した。そしてわずか2～3年のうちに、日本国内から外国製マッチを追放したばかりか、明治20年には日本のマッチが香港市場を征服した。

マッチ工業は日本から中国に拡大し、10年後に中国にマッチ工場ができる。その技術は一部ヨーロッパから導入したが、主として日本で学んだ技術と日本の材料（特に軸木）に依存し、日本より安い賃金労働力で生産した。したがって明治30年代末には中国は日本のライバルになっていった。戦後の工業発展の雁行的モデルが、すでに明治の初年にできていたことになる。

こうした傾向はマッチから始まり、それに続いて続々とアジアに入ってきた洋傘、石鹼、ガラスといった文明の便宜品もだいたい同じコースを辿る。すなわちこれを日本人はまず見よう見まねで模造品を作り、その日本品をまねて中国がもっと安く作るという形で伝播していく。

こうして近代アジア市場の発展は、西洋オリジンの製品が日本の変電所を通れば、マイルドなものとして商品化され、ニーズに合った商品に変貌し、大陸の所得の低い人々の需要に応じるといった形で展開してきた。工業化を推進する西洋の科学技術の水準が高度化すれば、模倣といってもそう簡単にはいかない。その西洋の高度な科学技術に対応するためには、その高度な科学技術を理解できる科学者・技術者などの人材育成を伴わなければならない。日本人はそれに成功した。そして戦後の日本はトランジスターというハイテク技術から出発した工業化に、西洋オリジンのハイテク製品の模倣だけではなく、それを上回る独創品を続々と作り出すことによって、経済大国に成長したのである。

ここで「発展の地域性」についてひと言触れておきたい。近代世界システムのもたらす物質文明の基本的傾向は、全世界の同一化への求心力が作用することである。「発展の地域性」はそうした文明の同一化傾向に対する抵抗の中から生まれる。地域の文化、地域のアイデンティティーはそういう形でいま動き始めているのである。

いままでアジアは停滞的だといわれてきたが、現実はこのことをはっきり否定する。アジア停滞社会論は、19世紀の先進国ヨーロッパが作り出した神話にすぎない。私たち経済史家の眼から見れば、15世紀から16世紀のアジアは、その活発なアジア内貿易の中に、ポルトガル、スペイン、オランダ、イギリスといったヨーロッパの主要な商人を取り込むことによって、世界で最も活気に満ちた貿易圏を形成したのである。近代ヨーロッパの歴史を作ったのは、15世紀から17世紀のアジア文明のインパクトなのである。